

【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	ハード	○	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
2 保育・学校教育の充実	継続	○	○	
施策	施策の達成度	分野別計画		
4 安全・安心に学習できる教育環境の整備	C	糸島市教育振興基本計画		

【事業の内容】

事業名	深江小学校校舎大規模改造事業				担当部課	子ども教育部	教育総務課	
事業目的	小学校教育環境整備として、老朽化した校舎の大規模改造工事により、事故を防止し、児童・教職員の安全を確保、良好な学びの環境を提供する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	●既存校舎大規模改造 棟番号20 220㎡(S54.11) (2教室)、棟番号23-1 2,394㎡(S62.2) (21教室、トイレ5室)、棟番号24 25㎡(S62.2) (トイレ1室) ●改築工事 棟番号1 776㎡(S43.3) (2教室、管理諸室12室)、棟番号21 14㎡(玄関)(S54.11) 【スケジュール】R4～7 校舎大規模改造等工事監理実施設計業務、R5 仮設校舎建設、R5～7 校舎大規模改造工事、仮設校舎リース、R5～7 既存校舎解体、校舎改築工事				進捗状況・現状	R4 校舎大規模改造工事実施設計監理業務委託契約 R5～R7 仮設校舎リース、大規模改造工事		
						事業期間	令和4年度～令和7年度	
総事業費	1,098,625	千円	(うち市予算化分) 1,098,625	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	1,098,625	千円	1,098,625	千円		10	2	3
アクションプランに計上した対策費用	903,055	千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
工事(校)	0校	1校	1校

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
大規模改造実施(着手を含む)校	2校	10校	11校
トイレの洋式化率	48.4%	67.3%	75%
安心して子供を生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)【再掲】	41%	44%	45%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い

市民ニーズ

【事業費】

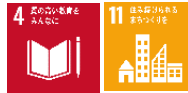
深江小学校校舎大規模改造事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	【65,519】	28,930		【65,519】	28,930
	県支出金					
	地方債	【129,600】 110,400	279,600		【129,600】	390,000
	その他	【29,284】 63,941			【29,284】	63,941
	一般財源 (a)		133,560			133,560
事業費 (A)		【224,403】 174,341	442,090		【224,403】	616,431
主な事業費内訳		設計監理業務委託費 仮設校舎リース費 工事費	設計監理業務委託費 仮設校舎リース費 工事費			
従事職員数(人)		0.8	0.8		平均人件費	8,700
人件費 (B)		6,960	6,960		人件費割合 (%)	2.2
総コスト (A+B)		181,301	449,050		総コスト計	630,351
実地方負担	交付税措置額	124,854	135,826			-
	一般財源充当額 (b)	115,146	143,774			258,920
	(a+b)	115,146	277,334			392,480
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	学校施設環境改善交付金(改築補助) 学校施設環境改善交付金(補助)	学校施設環境改善交付金(改築) 学校施設環境改善交付金(大規模改造)			33% 33%	
県支出金						
地方債	学校教育施設等整備事業債(改築補助) 学校教育施設等整備事業債(補助) 公共施設等適正管理推進事業債(単独)	地方債同意等基準運用要綱(100%) 地方債同意等基準運用要綱(100%) 地方債同意等基準運用要綱(90%)			60% 50% 46%	
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	実施設計監理業務委託(大規模改造・仮設) 3,830,000 仮設校舎リース 22,175*(3429㎡)/1.08*1.1*12/18=51,630,792 校舎大規模改造工事 412,500,000*0.2+84,480,000*0.2+91,300,000*0.2+1,224,000=118,880,000 【国の補正予算によりR6年度からR5年度へ前倒し】 (トイレ改修工事 61,789,000→進次繰越R5→R6) (校舎改築工事 49,742,000+198,770,000*0.4+38,247,000*0.4+37,257,000*0.4=159,450,000→進次繰越R5→R6) (実施設計監理業務委託(解体・危険改築) 3,164,000明許繰越R5→R6)	174,341 千円
令和7年度	実施設計監理業務委託(大規模改造・解体・危険改築・仮設) 4,343,110 仮設校舎リース 22,175*(3429㎡)/1.08*1.1*5/18=21,512,830 校舎大規模改造工事 412,500,000*0.4+84,480,000*0.4+91,300,000*0.4+785,000+15,570,000=251,667,000 校舎改築工事 198,770,000*0.6+38,247,000*0.6+37,257,000*0.6=164,566,000	442,090 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	施設の安全確保は設置者に課せられた責務であり、事業実施の必要があると判断する。小学校教育環境整備として老朽化した校舎の大規模改造工事により、事故を防止し、生徒・教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する必要がある。また、施設の長寿命化対策として要求するもの。
-------------------	--



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs 未来都市
1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	ハード	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
2 保育・学校教育の充実	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
4 安全・安心に学習できる教育環境の整備	C	糸島市教育振興基本計画		

【事業の内容】

事業名	福吉中学校校舎改修事業				担当部課	子ども教育部	教育総務課	
事業目的	教育施設の防災機能強化、建物の非構造部材（建物外壁）の耐震化を図ると共に、雨漏り対策として屋上防水工事を実施し、教育環境を整備する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	既存校舎（教室棟・管理棟・特別教室棟）外壁改修、屋上防水 建物外壁のモルタル等落下防止のための外壁改修工事 雨漏り対策として、屋上防水工事 R5 校舎外壁改修工事実施設計業務 R6 校舎外壁改修工事				進捗状況 ・ 現状	棟番号15-1 H7.3 棟番号15-2 H7.3 クラック、鉄筋腐食、爆裂、雨漏りあり		
						事業期間	令和5年度～令和6年度	
総事業費	44,818	千円	(うち市予算化分) 44,818	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	44,818	千円	44,818	千円		10	3	3
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
工事（校）	0校	1校	1校

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
安心して子供を生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合（市民満足度調査）【再掲】	41%	44%	45%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い

市民ニーズ

【事業費】

福吉中学校校舎改修事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

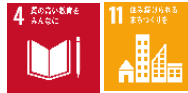
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	【13,927】			【13,927】	
	県支出金					
	地方債	【27,800】			【27,800】	
	その他	【55】			【55】	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		【41,782】 0			【41,782】 0	
主な事業費内訳		工事費				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740			人件費割合 (%)	100.0
総コスト (A+B)		1,740			総コスト計	1,740

実地方負担	交付税措置額	16,680			-	
	一般財源充当額 (b)	11,120			11,120	
	(a+b)	11,120			11,120	

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	学校施設環境改善交付金(補助)	学校施設環境改善交付金(長寿命化改良(予防改修))		33%
県支出金				
地方債	学校教育施設等整備事業債(補助)	地方債同意等基準運用要綱(100%)		60%
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	【国の補正予算によりR6年度からR5年度へ前倒し】 【工事】24,962,300+16,819,000=41,781,300	0 千円
令和7年度		千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性
 施設の安全確保は設置者に課せられた責務であり、教育活動に支障が出ないよう対応しなければならない。他市町村においても外壁剥落事故により児童生徒の事故が発生しており、老朽化した外壁の改修を行う必要がある。また、近年漏水が発生しており、天井ボード剥落の危険性があるため全面防水工事が必要である。
 文部科学省が示す予防保全20年を経過しており、生徒の事故防止のため実施は必要と判断する。



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	ハード	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
2 保育・学校教育の充実	継続	○	○	
施策	施策の達成度	分野別計画		
4 安全・安心に学習できる教育環境の整備	C	糸島市教育振興基本計画		

【事業の内容】

事業名	小中学校トイレ改修事業				担当部課	子ども教育部	教育総務課	
事業目的	老朽化した和式トイレを洋式トイレへ改修を行うことで、学校教育環境の充実、衛生環境の改善を図り、良好な学びの環境を提供する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	【事業内容】 ・対象校 9校 ・大規模改修事業と合わせて、小中学校のトイレの洋式化を実施する。 ・R1年度末 48.4% ・R7年度末 87.8% (+39.4%) 【スケジュール】 （洋式化率は長期総合計画値） R5 福吉中 68.7% R6 姫島小、南風小、一貴山小、二丈中 78.5% R7 福吉小、志摩中、引津小 87.8%				進捗状況 ・ 現状	【本事業完了済】R2 前原中、雷山小 57.7%、R3 長糸小、桜野小 60.1%、R3繰西中一部（コロナ感染症対策）、R4 加布里小 66.7% 【大規模改修工事で実施予定】 R1-R3前小、R3~5南小（増築棟）、R4~5波多江小（体育館）、R4~5雷山小（体育館）、R5~7深江小、R5~8東中（管理棟）、R8~11西中、R7~11怡土小 【実施済】東風小、前原東一部（普通教室）、波多江小、前原南小		
事業期間	令和1年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	925,475	千円	(うち市予算化分) 925,475	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	1,013,184	千円	1,013,184	千円		10	2 3	3
アクションプランに計上した対策費用	972,345	千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
工事(校)	0校	1校	1校

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
大規模改修実施（着手を含む）校	2校	10校	11校
トイレの洋式化率	48.4%	67.3%	75%
安心して子供を生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合（市民満足度調査）【再掲】	41%	44%	45%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い

【事業費】

小中学校トイレ改修事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	【71,015】	34,170		【71,015】	34,170
	県支出金					
	地方債	【140,500】	148,500		【140,500】	148,500
	その他	【44,583】 12,723			【44,583】	12,723
	一般財源 (a)		56,445			56,445
事業費 (A)		【256,098】 12,723	239,115		【256,098】	251,838
主な事業費内訳		設計監理業務委託費 工事費	設計監理業務委託費 工事費			
従事職員数(人)		1.2	0.8		平均人件費	8,700
人件費 (B)		10,440	6,960		人件費割合 (%)	6.5
総コスト (A+B)		23,163	246,075		総コスト計	269,238

実質地方負担	交付税措置額	70,250	64,130		-
	一般財源充当額 (b)	70,250	84,370		154,620
	(a+b)	70,250	140,815		211,065

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	学校施設環境改善交付金(補助)	学校施設環境改善交付金(大規模改造)		33%
県支出金				
地方債	学校教育施設等整備事業債(単独) 学校教育施設等整備事業債(補助)	地方債同意等基準運用要綱(75%) 地方債同意等基準運用要綱(100%)		50% 50%
その他				

年 度	積算基礎		合計
令和6年度	福吉小【設計】 3,929,000 志摩中【設計】 6,110,000 引津小【設計】 2,684,000 【国の補正予算によりR6年度からR5年度へ前倒し】 姫島小【工事】 363,800*91㎡=33,105,000 姫島小【監理】 1,320,000	南風小【工事】 363,800*225㎡=81,855,000 南風小【監理】 2,942,500 一貴山小【工事】 363,800*104㎡=37,835,000 一貴山小【監理】 1,497,100 二丈中【工事】 363,800*260㎡=94,588,000 二丈中【監理】 2,954,600	12,723 千円
令和7年度	福吉小【工事】363,800*173㎡=62,937,400 福吉小【監理】 2,182,400 志摩中【工事】 363,800*359㎡=130,604,200 志摩中【監理】 3,296,700	引津小【工事】 363,800*106㎡=38,562,800 引津小【監理】 1,531,200	239,115 千円
令和8年度			千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性
 家庭のトイレの環境が変わり、洋式便器しか使用できない児童生徒が増えたため、児童・教職員への衛生環境への確保できない。老朽化した和式トイレを様式トイレへ改修を行うことで、学校教育環境の充実、衛生環境の改善を図り、良好な学びの環境を提供する必要がある。国の整備目標も令和7年までに95%に設定されており、市長公約実現化プランにも計上しているため、第1期アクションプラン実施予定の小中学校トイレ改修事業を前倒し要求するもの。